

平成28年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

保健福祉部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
福祉政策課	臨時福祉給付金等給付事業経費	1,751,177	低所得者に対し臨時福祉給付金、また、低所得者のうち高齢者に対し年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付する。	1,670,000	B
障がい福祉課	社会保障・税番号制度対応事業(障害福祉システム)	9,720	社会保障・税番号制度対応に伴う障害福祉システムの改修経費	5,083	B
障がい福祉課	ヘルプマーク啓発経費	509	援助や配慮を必要としていることが外見からわからない方に、周囲の配慮を必要としていることを知らせるヘルプマークを配布する。	486	B
障がい福祉課	精神障害者医療費助成経費	8,337	精神障害者に対する医療費の助成を精神障害者保健福祉手帳2級所持者に対し拡大する。	8,000	B
障がい福祉課	総合福祉センター改修整備	11,933	総合福祉センターの修繕等	10,000	B
障がい福祉課	障害福祉施設整備費補助金	63,400	グループホームの整備を促進するため、施設整備を行う社会福祉法人等に対する補助金	0	E
保護第一課	社会保障・税番号制度対応事業(生活保護システム)	3,456	社会保障・税番号制度対応に伴う生活保護システムの改修経費	2,154	B
保護第一課	生活保護システム改修経費	2,727	被保護者調査の項目追加に伴う生活保護システムの改修経費	1,540	B
長寿福祉課	社会保障・税番号制度対応事業(高齢福祉システム)	4,930	社会保障・税番号制度対応に伴う高齢福祉システムの改修経費	4,930	A
長寿福祉課	高齢者福祉施設整備	4,061	老人福祉センター改修	4,000	B
医療政策課	国保ヘルスアップ事業経費(国民健康保険特別会計)	13,488	奈良市データヘルス計画を活用し、糖尿病性腎症の重症化予防及びCOPD早期発見を目的とする啓発を行う。	13,200	B
国保年金課	社会保障・税番号制度対応事業(国保年金システム)	10,265	社会保障・税番号制度対応に伴う国保年金システムの改修経費	9,250	B
介護福祉課	小規模多機能型居宅介護施設整備費補助金	75,178	小規模多機能型居宅介護施設の整備を行う事業所に対する補助金	75,178	A
介護福祉課	社会保障・税番号制度対応事業(介護保険システム)(介護保険特別会計)	6,463	社会保障・税番号制度対応に伴う介護保険システムの改修経費	5,317	B

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成27年度に前倒ししたもの